

# 第95回 四国電力定時株主総会 事前質問 要旨

2019年6月26日  
未来を考える脱原発四電株主会

## 質問 1

### 過酷事故発生時の避難計画の改善策について

当社は、高松高裁から避難計画の不備を指摘され、早急の改善策を求められています。  
①民間バス会社の協力の困難、②海路輸送能力への懸念、③放射線防護施設の不足、の3点について、どのような改善策を講じたのか、具体的にお答え下さい。

## 質問 2

### どのようにして原子力発電の20～22%を確保するのか

国のエネルギー政策の「原発20～22%を確保」を根拠に当社は伊方3号機の稼働を強行しています。とはいえ、現在でも当社の原子力発電量の割合は15%以下です。国のいう2030年度、さらに2050年に向けて当社は「20～22%」をどのように確保するのですか。

## 質問 3

### 未計画核燃の料金転嫁について

関電、九電が消費者に無断で負担し、電気料金に転嫁している架空のMOX燃料再処理工場の費用(試算12兆円)を当社も負担し、電気料金に転嫁している(する)のですか。している(する)のなら、転嫁し始めた(する)期日、その額、その理由をお答え下さい。

## 質問 4

### 被曝リスクの過小評価について

当社の広報誌『ライト&ライフ』で連載中の岡田往子氏は「100ミリシーベルト以下の場合、子どもでも大人でも自然から受ける放射線の影響に隠れてしまうほど小さい」と言っていますが、別の知見もあります。当社はなぜ、被曝リスクを軽視しようとするのですか。

## 質問 5

昼間電力料金を夜間電力料金より低価格にする考えはありませんか

近年太陽光発電の急速な増設により日中の発電量が増大しています。一方、原発の一部廃止等で夜間の発電量は相対的に減少しています。当社の販売電力料金体系を抜本的に見直し、従来とは逆に、昼間を夜間より安くする考えはありませんか。

## 質問 6

原発の地震対策について(1)

日本列島に地震の起きない場所はありません。現に方々で何度も起きていますが、予知された地震はありません。伊方原発の基準地震動は現在650ガルです。大手住宅メーカーの耐震基準でも3000ガル以上です。なぜ、原発の耐震基準が住宅より低くてよいのですか。

## 質問 7

原発の地震対策について(2)

伊方原発内部には多数の配管や弁、電気系統の配線が渡されています。そのすべてを650ガルの地震加速度に対応させたのでしょうか。また、細部に精通した技術者が常駐しているのでしょうか。先の配管の弁の数、地震加速度と併せてお答え下さい。

## 質問 8

安全対策費について

伊方3号機の安全対策費は1800億円とのことですが、その明細をお答え下さい。また、遅れているテロ対策施設の建設費は550億円とのことですが、当社が言うように工期短縮が可能で、本当にこの額で収まるのでしょうか。明細を正直にお答え下さい。



伊方原発3号機が稼働中にもかかわらず、周囲では重機を使った工事が行われている。2019年5月11日撮影

## 質問 9

### 再びトリチウムの危険性の過小評価について

危険性の高いトリチウムを瀬戸内海に排出しているのは当社だけです。将来その毒性が顕在化すれば、会社の命取りになるだけでは済みません。にも拘らず、トリチウムに対する当社の認識は甘いと言わざるを得ません。万が一の覚悟はあるのでしょうか。お答え下さい。

## 質問 10

### 役員報酬の個別開示について

役員個々人の報酬額は、総会決議に際し重要な情報です。1億円以下なら開示義務がないとはいえ、既に率先して開示している企業(カゴメ等)もあります。「開かれた経営の実践」を心掛けている当社はなぜ、個別開示をしないのですか、お答え下さい。

原子力施設 運転管理年報 平成23年版(平成22年度実績)ページ602より抜粋

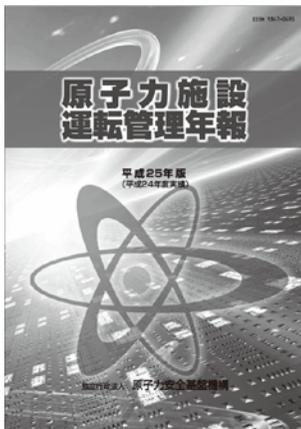
参考資料4. 放射性液体廃棄物中のトリチウムの年度別放出量  
①実用発電用原子炉施設 (単位: ベクレル)

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
四国電力(株) 伊方発電所	4.7E+13	5.2E+13	5.4E+13	6.8E+13	5.3E+13	4.6E+13	6.6E+13	5.8E+13	5.7E+13	5.1E+13

【注】本報告の指数数値については、見易くするため、 $a \times 10^{+b}$  を  $a E + b$  と表記している。  
例)  $5.1 \times 10^{+12} = 5.1 E + 12$

上記計算式に基づいて四国電力が瀬戸内海に放出したトリチウムの年別量はつぎのようになる。

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	10年間合計
	47兆	52兆	54兆	68兆	53兆	46兆	66兆	58兆	57兆	51兆	552兆 ベクレル

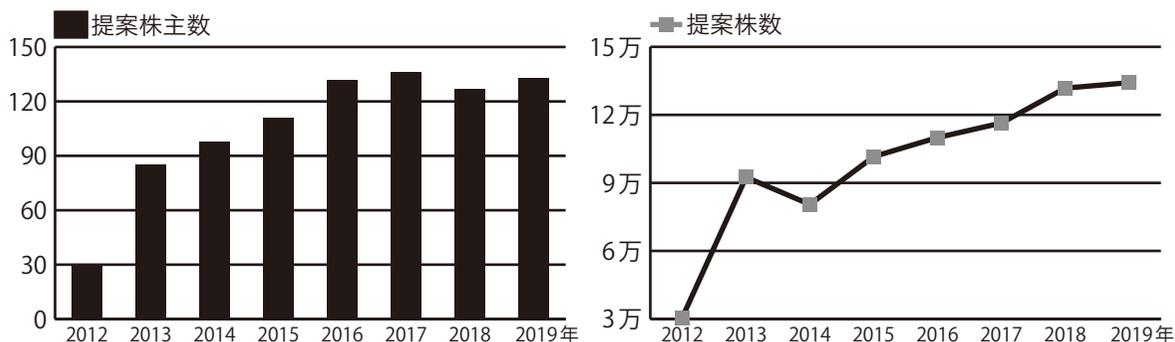


### 原子力施設 運転管理年報

編 JNES 独立行政法人 原子力安全基盤機構  
発売 全国官報販売協同組合

2014年3月に原子力安全基盤機構は原子力規制庁と統合した。「原子力施設 運転管理年報」は25年度版が最終となる。2015年に、原子力規制企画課が再出版についての質問に「26年版以降は作らない、今のところ代わるものも規制委員会として出す予定はない。」と回答した。

未来を考える脱原発四電株主会は、  
脱原発を願う多くの賛同株主のご協力を得て、株主提案を行っています。下の  
グラフは、提案株主数と提案株数を表しています。



## 報告会のご案内

なにとぞご参加をお願い致します

日時 2019年6月26日(水) 14時頃から

会場 生涯学習センターまなびCAN 2階小研修室  
高松市片原町11番地1

四国電力本店から徒歩7分、琴電片原町駅すぐ

### ▼徒歩アクセスマップ

